

平成27年度行政事業レビューシート ( 総務省 )

<b>事業名</b>	社会保障・税番号制度の導入及び利活用の検討に要する経費（個人番号を活用した今後の行政サービスのあり方に関する研究会に要する経費）			<b>担当部局</b>	自治行政局	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	平成24年度	<b>事業終了（予定）年度</b>	平成28年度	<b>担当課室</b>	住民制度課	課長 篠原 俊博			
<b>会計区分</b>	一般会計			<b>政策・施策名</b>	IV 電子政府・電子自治体の推進				
<b>根拠法令（具体的な条項も記載）</b>	「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第4条」			<b>関係する計画、通知等</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律</li> <li>行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律</li> <li>新たな情報通信技術戦略（平成22年5月IT戦略本部決定）</li> <li>社会保障・税に関わる番号制度についての基本方針（平成23年1月政府・与党社会保障改革検討本部決定）</li> <li>社会保障・税番号大綱（平成23年6月政府・与党社会保障改革検討本部決定）</li> </ul>				
<b>主要政策・施策</b>	IT戦略			<b>主要経費</b>	社会保障				
<b>事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）</b>	社会保障・税に関わる番号制度の導入に向け、地方公共団体において、番号制度の目的や期待される効果等についての理解を深め、番号制度導入のための準備や制度を活用した事務の改善等に関する検討を進めるとともに、地方公共団体において個人番号カード及び公的個人認証サービスの普及拡大に資するための方策の調査研究等を行う。								
<b>事業概要（5行程度以内。別添可）</b>	社会保障・税番号制度の導入に向け、地方公共団体において考えられる課題及び方策等を明らかにするため、庁内の準備体制、番号制度を活用した窓口事務その他の業務改善、条例による独自利用の検討等について研究を行うとともに、地方公共団体の窓口において交付される個人番号カード及び公的個人認証サービスの普及拡大に資するための方策の検討を行う。								
<b>実施方法</b>	直接実施、委託・請負								
<b>予算額・執行額（単位：百万円）</b>			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算の状況	当初予算	152	244	19	19	0		
		補正予算	0	0	0				
		前年度から繰越し	0	0	0				
		翌年度へ繰越し	11	0	0				
		予備費等	0	▲ 15	0				
		計	163	229	19	19	0		
	執行額		115	160	9				
執行率（%）		71%	70%	47%					
<b>成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載</b>						<input type="checkbox"/> チェック			
<b>定量的な成果目標の設定が困難な場合</b>	<b>定量的な目標が設定できない理由</b>	本事業は、番号制度における自治体の窓口事務等の改善などに必要な情報等を収集・分析するものであり、定量的な成果指標を示すのは困難			<b>定性的な成果目標と24～26年度の達成状況・実績</b>				
	<b>定性的な成果目標</b>				定性的な成果目標：個人番号の導入により地方公共団体の窓口事務等を改善する。 24～26年度の達成状況・実績：個人番号の導入に伴う各種行政サービスのあり方についての具体的な方向性が明らかとなったところ				
<b>事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績</b>	<b>代替目標</b>	<b>代替指標</b>		<b>単位</b>	<b>24年度</b>	<b>25年度</b>	<b>26年度</b>	<b>目標最終年度</b>	
	地方公共団体の窓口事務の改善や個人番号カードの利活用が促進されることにより個人番号カードの普及に資する	平成28年度末における個人番号カードの発行枚数	実績	万枚	-	-	-	28年度	
			目標値	万枚	-	-	-		1,500
			達成度	%	-	-	-		
<b>活動指標及び活動実績（アウトプット）</b>	<b>活動指標</b>			<b>単位</b>	<b>24年度</b>	<b>25年度</b>	<b>26年度</b>	<b>27年度活動見込</b>	
	活動の対象となった自治体数	活動実績	団体	1,789	1,789	1,788			
		当初見込み	団体	1,789	1,789	1,788	1,788		
<b>単位当たりコスト</b>	<b>算出根拠</b>			<b>単位</b>	<b>24年度</b>	<b>25年度</b>	<b>26年度</b>	<b>27年度見込</b>	
	<b>執行額 / 対象自治体数</b>		<b>単位当たりコスト</b>	千円	64	89	5	10	
		<b>計算式</b>	/		115,000/1,789	160,000/1,789	8,855/1,788	18,677/1,788	

平成27・28年度予算内訳 (単位：百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由
	諸謝金	2	-	
	職員旅費	4	-	
	委員等旅費	2	-	
	情報処理業務庁費	12	-	
計	20	0		

**事業所管部局による点検・改善**

	項目		評価	評価に関する説明
	国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	地方公共団体において考えられる課題及び方策等に係る検討については、その課題・留意事項は全ての団体で共通しているため、国で検討することが効率的である。	
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	当事業は、番号制度の導入に対応した国民の利便性と行政の効率化に資するものであるため、極めて優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	総合評価入札により事業者を選定している。
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	国が導入を決めた番号制度の基盤を構築するための事業であり、国が責任をもって行う必要がある。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	経費支出については競争性の確保や用途の必要性などに十分に配慮し、適切な予算執行に当たっている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	同上
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	同上
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	入札差金による不用が発生したため。
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	経費支出については競争性の確保や用途の必要性などに十分に配慮し、適切な予算執行に当たっている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	事業活動については、実効性の向上を確保するため、既存の活動成果を十分に活用するなど、適切な進行管理に当たっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	同上
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	同上
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	同上
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-
	所管府省・部局名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	本事業の調達にあたっては、総合評価方式による一般競争入札を実施しており、予算の効率的な執行に努めた。また、事業の実施や成果物となる報告書等の作成にあたっては、請負業者と綿密な調整を行い、必要な指摘・助言を行って適切な予算の執行に努めた。		
	改善の方向性	今後も引き続き適正な予算執行に努めていくこととする。		

外部有識者の所見

25年度から26年度にかけて予算、執行額共に10分の1程度になっている。そのあたりの事業内容の変化(調査研究の内容の変化)について言及すべき。単位当たりのコスト等を出すこと自体があまり意味のある指標となっていない。「支出先上位10者リスト」のcの「落札率」が未記載。

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の一部改善

更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善

経費の効率化を図り、適正な予算執行に努める。

備考

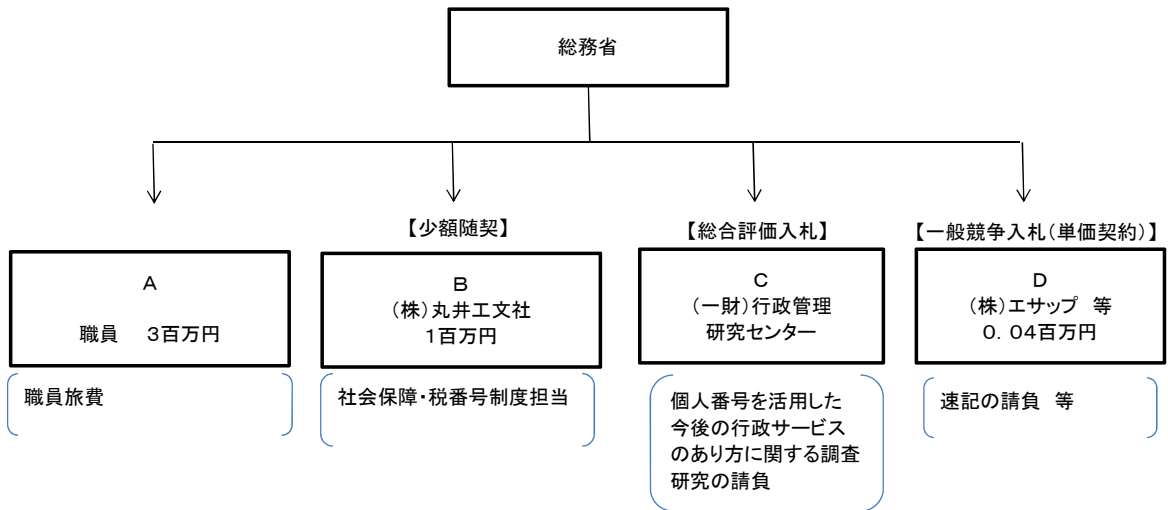
予備費等欄の▲15百万円については、事業番号0040「政治資金・政党助成関係申請・届出オンラインシステム運営等経費」において執行。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	44	平成24年度	44
平成25年度	47.50	平成26年度	44		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)



<b>費目・使途</b> (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.職員			E.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	職員旅費	社会保障・税番号制度担当者説明会旅費	3			
	計		3	計		0
	B.(株)丸井工文社			F.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	印刷製本費	社会保障・税番号制度担当者説明会資料の印刷	1			
	計		1	計		0
	C.(一財)行政管理研究センター			G.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役務費	個人番号を活用した今後の行政サービスのあり方に関する調査研究の請負	5			
	計		5	計		0
	D.(株)エサップ			H.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役務費	速記の請負	0.1			
	計		0.1	計		0
<b>費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載</b>						
<input type="checkbox"/> チェック						

### 支出先上位10者リスト

A.					
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	職員旅費(職員A)	社会保障・税番号制度担当者説明会旅費	0.6	-	-
2	職員旅費(職員B)	社会保障・税番号制度担当者説明会旅費	0.3	-	-
3	職員旅費(職員C)	社会保障・税番号制度担当者説明会旅費	0.3	-	-
4	職員旅費(職員D)	社会保障・税番号制度担当者説明会旅費	0.2	-	-
5	職員旅費(職員E)	社会保障・税番号制度担当者説明会旅費	0.2	-	-
6	職員旅費(職員F)	社会保障・税番号制度担当者説明会旅費	0.1	-	-
7	職員旅費(職員G)	社会保障・税番号制度担当者説明会旅費	0.1	-	-
8	職員旅費(職員H)	社会保障・税番号制度担当者説明会旅費	0.1	-	-
9	職員旅費(職員I)	社会保障・税番号制度担当者説明会旅費	0.1	-	-
10	職員旅費(職員J)	社会保障・税番号制度担当者説明会旅費	0.1	-	-

B.					
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)丸井工文社	社会保障・税番号制度担当者説明会資料の印刷	1	随意契約	-

C.					
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)行政管理研究センター	個人番号を活用した今後の行政サービスのあり方に関する調査研究の請負	5	3	

D.					
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エサップ	速記の請負	0.1	単価契約	-
2	(株)柏屋	会議費	0.1	単価契約	-

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック